

2020年10月30日  
株式会社日本政策金融公庫

## 子ども1人当たりにかかる教育費用(高校入学から大学卒業まで)は増加

～令和2年度「教育費負担の実態調査結果」～

### <調査結果のポイント>

- 1 **高校入学から大学卒業までにかかる子ども1人当たりの教育費用(入在学費用)は965.1万円と、前年調査(939.1万円)より26万円増加(P7)**
  - 主な増加要因は、授業料等の大学の在学費用の増加である。
- 2 **世帯年収に占める在学費用(子ども全員にかかる費用の合計)の割合は、全ての年収階層で低下(P8)**
  - 「年収200万円以上400万円未満」世帯の平均負担割合は31.7%と、前年調査(37.5%)より5.8ポイント低下した。
- 3 **自宅外通学者(1人当たり)への年間仕送り額は平均90.3万円と、前年調査(102.3万円)より12万円減少(P10)**
  - 仕送りなし世帯(年間仕送り額が0万円の世帯)の割合は10.6%と、前年調査(7.9%)より2.7ポイント上昇した。
- 4 **新型コロナウイルス感染症の拡大により、13.7%の世帯で子どもの進路などに影響あり(P15)**
  - 具体的な影響は、「海外留学をあきらめた(または、海外留学中であつたが学校を退学・休学した)」が28.7%と最も多い。

### <調査の要領>

調査期間: 令和2年9月7日～9月14日

調査対象: 64歳以下の男女、かつ、高校生以上の子どもを持つ保護者

調査方法: インターネットによるアンケート調査

有効回答数: 4,700人(各都道府県100人)

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 生活衛生業務部教育貸付グループ Tel: 03-3270-1492 (担当: 富永)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## [参考]「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

＜「国の教育ローン」とは＞

日本政策金融公庫が取り扱う「国の教育ローン」は、「家庭の経済的負担の軽減」、「教育の機会均等」という目的のために昭和54年に制度が創設されて以来、40年以上の取り扱い実績があり、昨年度の利用件数は約12万件に上ります。

融資限度額	お子さま1人につき350万円以内 ※「自宅外通学」、「修業年限5年以上の大学(昼間部)」、「大学院」、「海外留学(修業年限3ヵ月以上の外国教育施設に留学する場合)」のいずれかの資金として利用する場合は、450万円以内				
ご返済期間	15年以内 ※母子家庭、父子家庭、交通遺児家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上(注)の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は18年以内 (注)お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。				
金利 (令和2年10月30日現在)	年1.70% <b>固定金利</b> ※母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上(注)の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は年1.30% (注)お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。 ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1人	2人	3人	4人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	コールセンターにお問い合わせください。
	一定の要件に該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます				
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、03-5321-8656)または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				

# 教育費負担の実態調査結果

## ～アンケート結果の概要～

### I 調査要領、回答世帯の概要

### II 調査結果

#### 1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までにかかる教育費用

#### 2 在学費用の負担

#### 3 自宅外通学にかかる費用

- (1) 自宅外通学者がいる世帯
- (2) 自宅外通学者への仕送り額
- (3) 自宅外通学を始めるための費用

#### 4 教育費の捻出方法

#### 5 世帯年収による比較

#### 6 「国の教育ローン」について

#### 7 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

# I 調査要領、回答世帯の概要

## 1 調査要領

調査期間	: 令和2年9月7日(月)～9月14日(月)
調査対象	: 64歳以下の男女、かつ、高校生以上の 子供を持つ保護者
調査方法	: インターネットによるアンケート調査
調査機関	: 楽天インサイト株式会社(旧楽天リサーチ株式会社)
有効回答数	: 4,700人(各都道府県100人) ※都道府県別回収数はP3参照

※本調査は、平成26年度から上記の調査対象及び調査方法を変更しております。  
そのため、平成25年度までの調査結果との連続性はありません。

## 2 回答世帯の概要

### (1) 子供の数(単位: %、以下同じ)

(調査年度)	1人	2人	3人	4人以上	平均
令和2年度	35.5	49.1	13.1	2.4	1.8人

注: 無回答を除く割合。以下同じ。

### (2) 小学校以上に在学中の子供の数

	1人	2人	3人	4人以上	平均
	48.2	41.5	9.2	1.2	1.6人

### (3) 子供の在学先

高校	高専・専修・ 各種学校	短大	大学	その他
34.1	6.0	2.1	48.4	9.4

注: 子供が複数いる場合、最も年齢が高い子供の在学先について、集計したものである。

### (4) 主たる家計維持者の年齢

	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
令和2年度	12.7	26.8	33.3	27.2	50.8歳

### (5) 世帯の年収(調査年度の前年(令和元年)の年収、税込み)

		200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上	令和元年 平均	平成30年 平均 (参考)	平成29年 平均 (参考)
全体	(n=4,631)	3.5	8.1	17.9	21.5	48.9	848.7万円	863.9万円	814.3万円
国の教育ローンを利用したことがある世帯	(n=310)	4.4	16.4	22.8	27.1	29.3	617.4万円	644.5万円	639.3万円

## ※調査時点の「国の教育ローン」の概要

### ○ 利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次表の金額以内の方

お子さまの人数(注)	1人	2人	3人	4人以上
世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	コールセンター にお問い合わせ ください
	一定の要件に該当すれば、990万円 (770万円)まで緩和されます			

### ○ 融資額

お子さま1人当たり350万円以内(自宅外通学、修業年限5年以上の大学(昼間部)、大学院、海外留学(修業年限3ヵ月以上の外国教育施設に留学する場合)のいずれかの資金として利用する場合は、450万円以内)

### ○ 返済期間

15年以内(母子家庭、父子家庭、交通遺児家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方又は子供3人以上(注)の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は18年以内)

### ○ 使途

学校納付金(入学金、授業料など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、入在学のための住居費用(敷金、家賃など)、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、留学費用、学生の国民年金保険料など

注: お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。

### 3 調査設計

- アンケート調査により回収されたサンプルの構成比は、実際の全国人口構成比と異なることから、実際の全国人口構成比に合わせるために、サンプルに重みづけをして集計している（ウェイトバック集計）。
- 重みづけのために考慮した属性は、①都道府県別、②男女別の人口構成比である。

#### ◆ウェイトバック集計による算出方法

	A	B	C	D	E	
	都道府県 ／男女区分	人口（人）	人口構成比(%) A ÷ Aの全国値	実際の回収数	補正後のサンプル数 B × Cの全国値	補正值 D ÷ C
	全国	43,589,425	100.000	4,700	4,700.000	1.000
1	北海道／男性	812,965	1.865	55	87.657	1.594
2	北海道／女性	990,450	2.272	45	106.795	2.373
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
93	沖縄県／男性	220,963	0.507	70	23.825	0.340
94	沖縄県／女性	263,534	0.605	30	28.415	0.947

※詳細はP 3 参照

- A 平成27年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A ÷ Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出（D ÷ C）

#### ◆補正值の使い方

（平均値の算出例：P 5 / 図1における大学の学校納付金）

	都道府県 ／男女区分	最も年齢が高い 子供の在学先	補正值 ①	n ②	補正後のn ② × ① = ③	学校納付金 [回答ベース](万円) ④	補正後の 学校納付金(万円) ④ × ① = ⑤	補正後の 学校納付金平均(万円) ⑤ ÷ ③
1	熊本県／女性	国・公立大学(理科系)	1.284	1.000	1.284	60.000	77.040	
2	鳥取県／男性	私立大学(文科系)	0.177	1.000	0.177	100.000	17.700	
3	岐阜県／男性	国・公立大学(理科系)	0.497	1.000	0.497	25.000	12.425	
・	・	・	・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	
	累計		1,954.115	1,886.000	1,954.115	77,536.000	89,761.094	<b>45.9</b>

（構成比の算出例：P 8 / 図7における世帯年収に占める在学費用の割合の構成比）

	累計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上
補正後のnの累計	4,273.979	1,349.642	1,449.685	800.572	267.690	406.389
構成比(%)	100.00	31.578	33.919	18.731	6.263	9.508

※ウェイトバック集計を行っているため、計算過程で母数に小数点が生じますが、本文図表上の母数は四捨五入して整数表記しています。

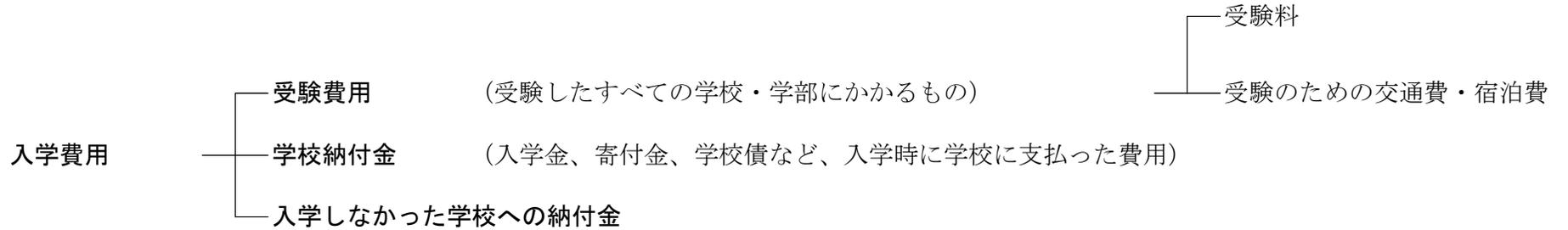
都道府県別補正表[令和2年度]

	A			B		C		D			E		
	人口			人口構成比 (%)		実際の回収数			補正後のサンプル数			補正值	
	計	男性	女性	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性
計	43,589,425	19,915,444	23,673,981	45.689	54.311	4,700	3,122	1,578	4,700.000	2,147.369	2,552.631	-	-
01 北海道	1,803,415	812,965	990,450	1.865	2.272	100	55	45	194.452	87.657	106.795	1.594	2.373
02 青森	448,776	199,649	249,127	0.458	0.572	100	60	40	48.389	21.527	26.862	0.359	0.672
03 岩手	435,564	197,400	238,164	0.453	0.546	100	71	29	46.964	21.285	25.680	0.300	0.886
04 宮城	811,704	370,461	441,243	0.850	1.012	100	65	35	87.521	39.945	47.577	0.615	1.359
05 秋田	352,116	158,583	193,533	0.364	0.444	100	59	41	37.967	17.099	20.868	0.290	0.509
06 山形	401,062	183,144	217,918	0.420	0.500	100	61	39	43.244	19.747	23.497	0.324	0.602
07 福島	664,470	303,513	360,957	0.696	0.828	100	58	42	71.646	32.726	38.920	0.564	0.927
08 茨城	1,038,313	475,404	562,909	1.091	1.291	100	65	35	111.955	51.260	60.695	0.789	1.734
09 栃木	718,943	330,370	388,573	0.758	0.891	100	73	27	77.520	35.622	41.898	0.488	1.552
10 群馬	692,713	318,118	374,595	0.730	0.859	100	69	31	74.691	34.301	40.390	0.497	1.303
11 埼玉	2,576,848	1,188,656	1,388,192	2.727	3.185	100	64	36	277.847	128.166	149.681	2.003	4.158
12 千葉	2,173,534	998,968	1,174,566	2.292	2.695	100	82	18	234.360	107.713	126.647	1.314	7.036
13 東京都	4,369,885	2,021,039	2,348,846	4.637	5.389	100	79	21	471.180	217.917	253.263	2.758	12.060
14 神奈川	3,213,563	1,485,676	1,727,887	3.408	3.964	100	70	30	346.500	160.192	186.308	2.288	6.210
15 新潟	802,867	367,105	435,762	0.842	1.000	100	58	42	86.569	39.583	46.986	0.682	1.119
16 富山	371,724	169,247	202,477	0.388	0.465	100	63	37	40.081	18.249	21.832	0.290	0.590
17 石川	399,560	181,813	217,747	0.417	0.500	100	70	30	43.082	19.604	23.478	0.280	0.783
18 福井	280,024	127,750	152,274	0.293	0.349	100	74	26	30.193	13.775	16.419	0.186	0.631
19 山梨	290,213	132,700	157,513	0.304	0.361	100	64	36	31.292	14.308	16.984	0.224	0.472
20 長野	724,900	331,538	393,362	0.761	0.902	100	60	40	78.162	35.748	42.414	0.596	1.060
21 岐阜	728,652	331,951	396,701	0.762	0.910	100	72	28	78.566	35.792	42.774	0.497	1.528
22 静岡	1,312,157	600,657	711,500	1.378	1.632	100	72	28	141.482	64.765	76.717	0.900	2.740
23 愛知	2,670,001	1,227,875	1,442,126	2.817	3.308	100	75	25	287.891	132.395	155.496	1.765	6.220
24 三重	645,850	294,433	351,417	0.675	0.806	100	65	35	69.638	31.747	37.891	0.488	1.083
25 滋賀	518,697	237,877	280,820	0.546	0.644	100	69	31	55.928	25.649	30.279	0.372	0.977
26 京都	839,897	380,398	459,499	0.873	1.054	100	73	27	90.561	41.016	49.545	0.562	1.835
27 大阪	2,913,812	1,322,865	1,590,947	3.035	3.650	100	71	29	314.180	142.637	171.543	2.009	5.915
28 兵庫	1,917,323	870,636	1,046,687	1.997	2.401	100	72	28	206.734	93.876	112.858	1.304	4.031
29 奈良	477,697	215,603	262,094	0.495	0.601	100	67	33	51.507	23.247	28.260	0.347	0.856
30 和歌山	331,467	149,367	182,100	0.343	0.418	100	69	31	35.740	16.105	19.635	0.233	0.633
31 鳥取	195,853	88,805	107,048	0.204	0.246	100	54	46	21.118	9.575	11.542	0.177	0.251
32 島根	229,896	105,160	124,736	0.241	0.286	100	65	35	24.788	11.339	13.450	0.174	0.384
33 岡山	643,496	293,607	349,889	0.674	0.803	100	55	45	69.385	31.658	37.727	0.576	0.838
34 広島	976,135	445,015	531,120	1.021	1.218	100	76	24	105.251	47.983	57.268	0.631	2.386
35 山口	461,302	207,873	253,429	0.477	0.581	100	65	35	49.740	22.414	27.326	0.345	0.781
36 徳島	254,450	115,346	139,104	0.265	0.319	100	63	37	27.436	12.437	14.999	0.197	0.405
37 香川	331,094	150,514	180,580	0.345	0.414	100	71	29	35.700	16.229	19.471	0.229	0.671
38 愛媛	463,153	209,148	254,005	0.480	0.583	100	58	42	49.939	22.551	27.388	0.389	0.652
39 高知	227,861	102,415	125,446	0.235	0.288	100	62	38	24.569	11.043	13.526	0.178	0.356
40 福岡	1,707,499	773,319	934,180	1.774	2.143	100	69	31	184.110	83.383	100.727	1.208	3.249
41 佐賀	290,874	132,461	158,413	0.304	0.363	100	68	32	31.363	14.283	17.081	0.210	0.534
42 長崎	464,247	210,062	254,185	0.482	0.583	100	61	39	50.057	22.650	27.407	0.371	0.703
43 熊本	610,684	277,131	333,553	0.636	0.765	100	72	28	65.847	29.881	35.965	0.415	1.284
44 大分	389,843	176,906	212,937	0.406	0.489	100	63	37	42.035	19.075	22.960	0.303	0.621
45 宮崎	378,847	171,035	207,812	0.392	0.477	100	61	39	40.849	18.442	22.407	0.302	0.575
46 鹿児島	553,947	249,923	304,024	0.573	0.697	100	64	36	59.729	26.948	32.781	0.421	0.911
47 沖縄	484,497	220,963	263,534	0.507	0.605	100	70	30	52.241	23.825	28.415	0.340	0.947

- A 平成27年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A÷Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正値を算出（D÷C）

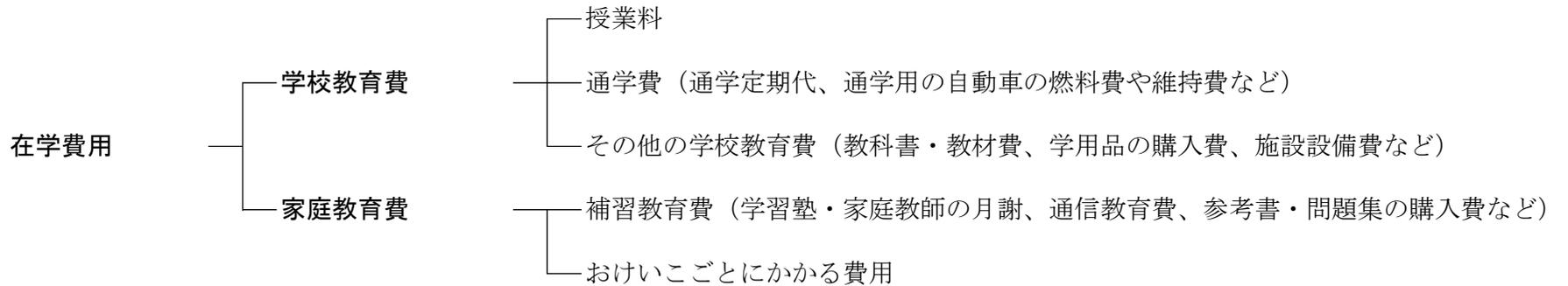
1 入学費用

令和2年4月に高校以上の学校へ入学するためにかけた費用



2 在学費用

令和2年4月から令和3年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額 (ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用 (アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

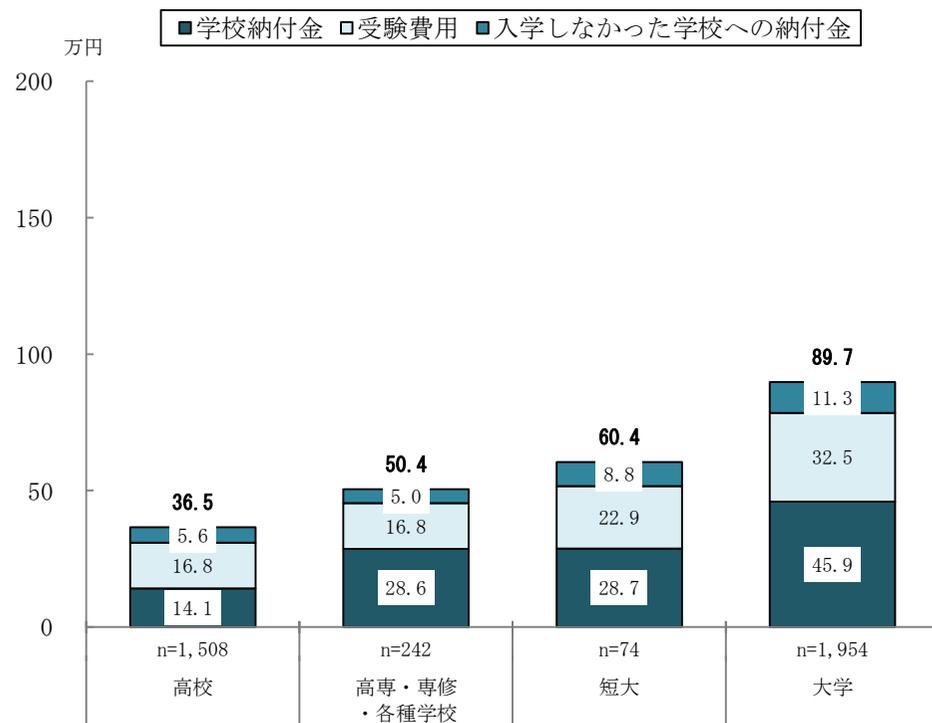
## Ⅱ 調査結果

### 1 教育費の支出状況

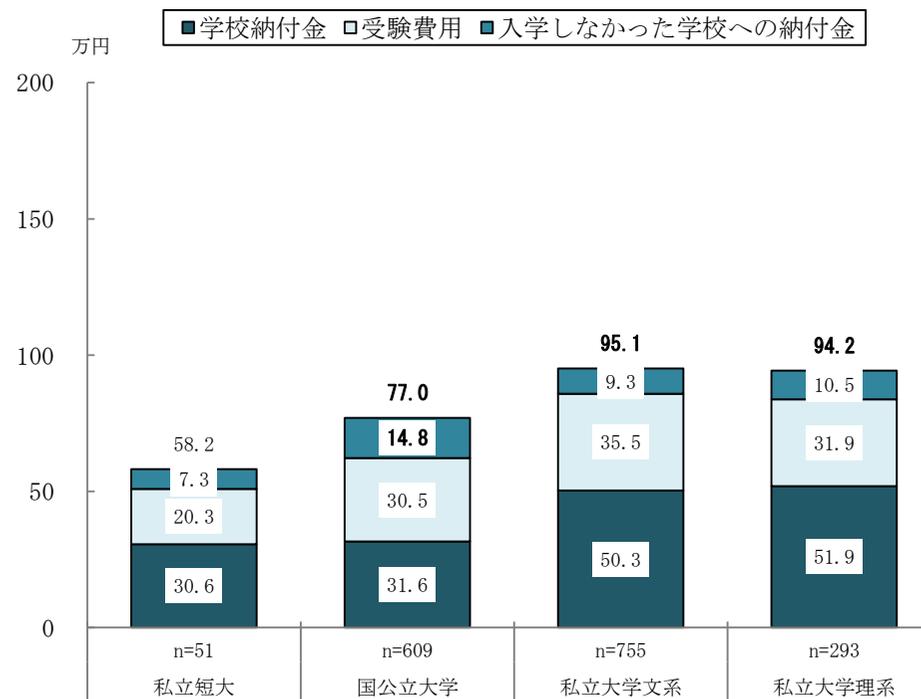
#### (1) 入学費用 ー高校は36万円、大学は89万円ー

- 子供1人当たりの入学費用は、高校が36.5万円（前年調査30.3万円）、高専・専修・各種学校が50.4万円（同57.0万円）、短大が60.4万円（同63.3万円）、大学が89.7万円（同82.8万円）となった（図－1）。
- 私立大学の入学費用は理系で94.2万円（前年調査84.5万円）、文系で95.1万円（同86.6万円）、国公立大学の入学費用は77.0万円（同71.4万円）となった。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（14.8万円（同11.3万円））の負担が大きい（図－2）。

図－1 入学先別にみた入学費用  
（子供1人当たりの費用）



図－2 国公立・私立別にみた入学費用  
（子供1人当たりの費用）



注：入学費用

- 受験費用
- 学校納付金
- 入学しなかった学校への納付金

(2) 在学費用 — 高校は年間69万円、大学は157万円 —

○ 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が69.9万円（前年調査72.8万円）、高専・専修・各種学校が130.6万円（同144.7万円）、短大が158.3万円（同138.1万円）、大学が157.3万円（同151.9万円）となった（図-3）。

○ 私立大学の1年間の在学費用は、理系で192.2万円（前年調査184.3万円）、文系で152.1万円（同157.6万円）となっており、理系は国公立大学（115.0万円（同107.0万円））のおよそ1.7倍（同1.7倍）、文系はおよそ1.3倍（同1.5倍）となった（図-4）。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用  
（子供1人当たりの費用）

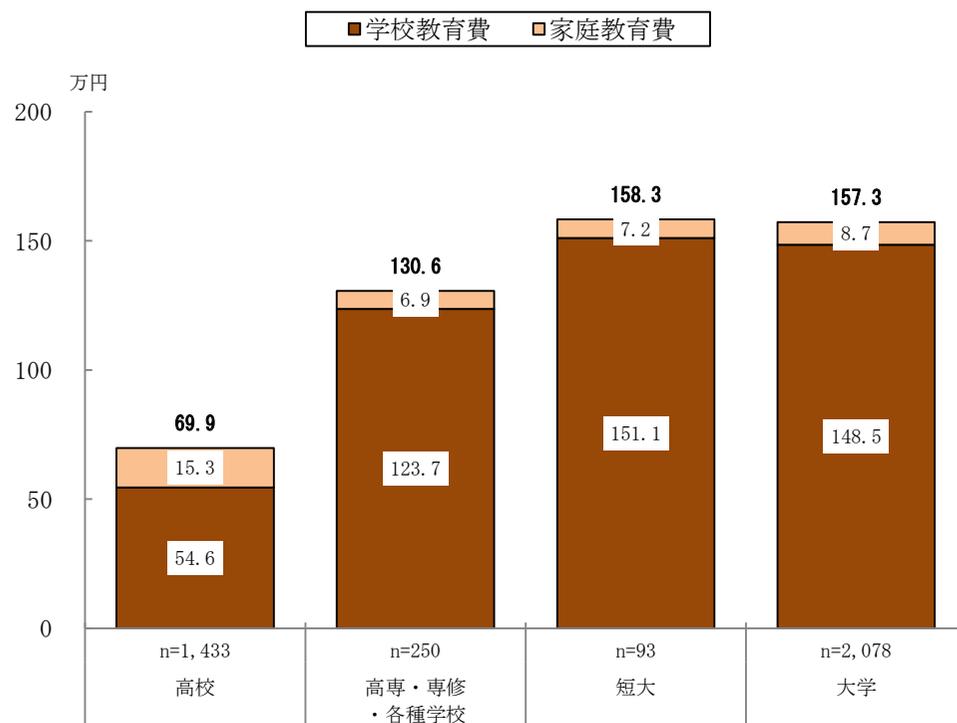
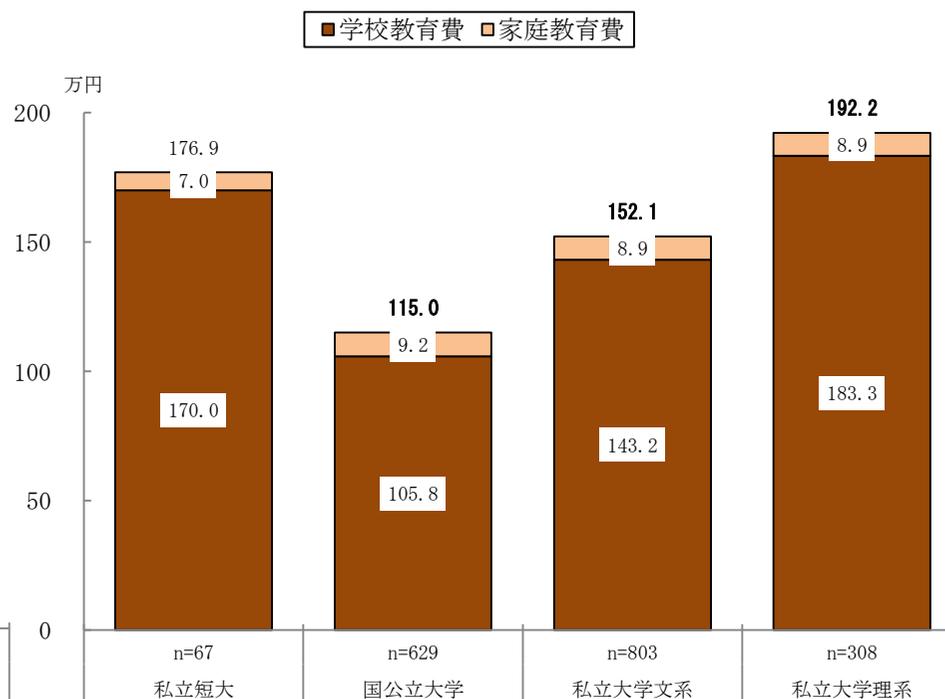


図-4 国公立・私立別にみた在学費用  
（子供1人当たりの費用）



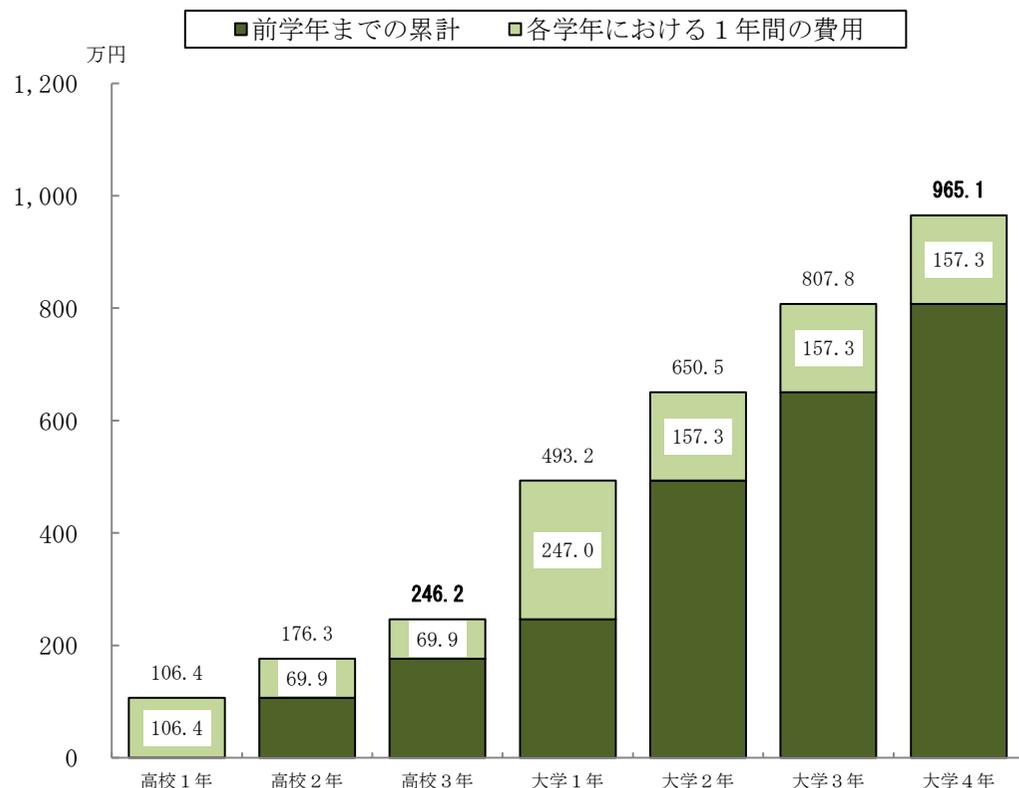
注 1：在学費用 — 学校教育費（授業料、通学費、教科書代など）  
— 家庭教育費（塾の月謝、おけいごとの費用など）

2：在学費用は、令和2年度における見込額である（以下、同じ）。

### (3) 高校入学から大学卒業までにかかる教育費用 ー子供1人当たり965万円ー

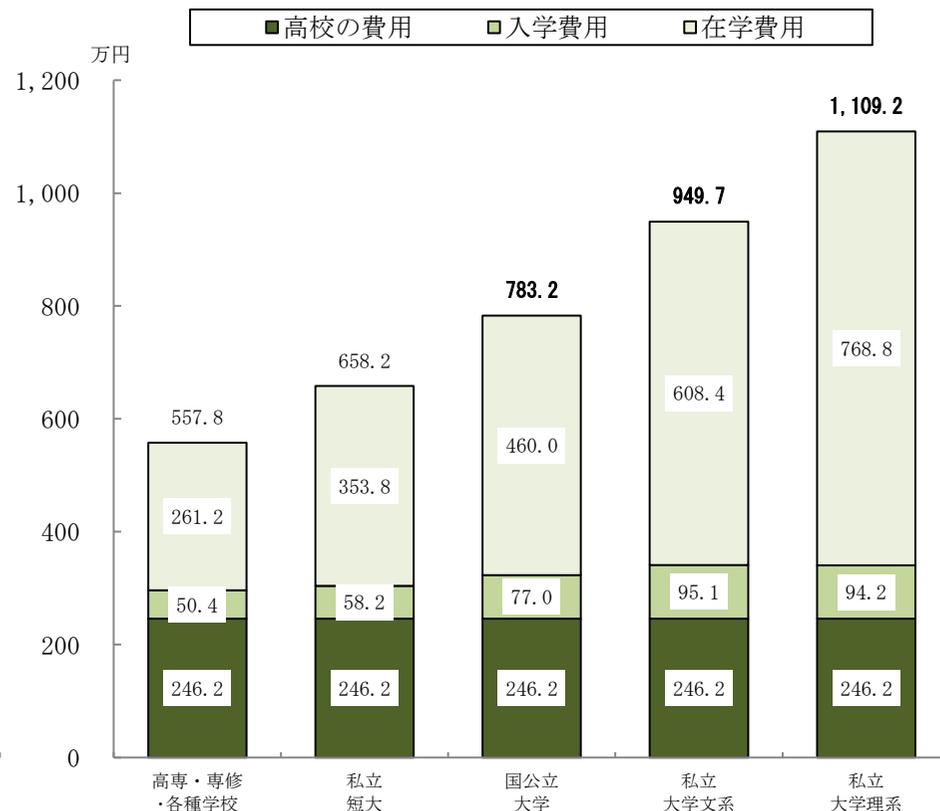
- 入学費用と在学費用（入在学費用）を累計すると、子供1人当たりにかかる費用は、高校3年間で246.2万円（前年調査248.7万円）となった。大学に入学した場合は718.9万円（同690.4万円）が加わり、高校入学から大学卒業までにかかる入在学費用の合計は965.1万円と、前年調査（939.1万円）より26万円増加した（図－5）。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、文系で949.7万円（前年調査965.7万円）、理系で1,109.2万円（同1,070.4万円）、国公立大学では783.2万円（同748.1万円）となった（図－6）。

図－5 大学卒業までに必要な入在学費用  
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図－6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用  
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。

2：高校の費用には、入学費用も含まれる。

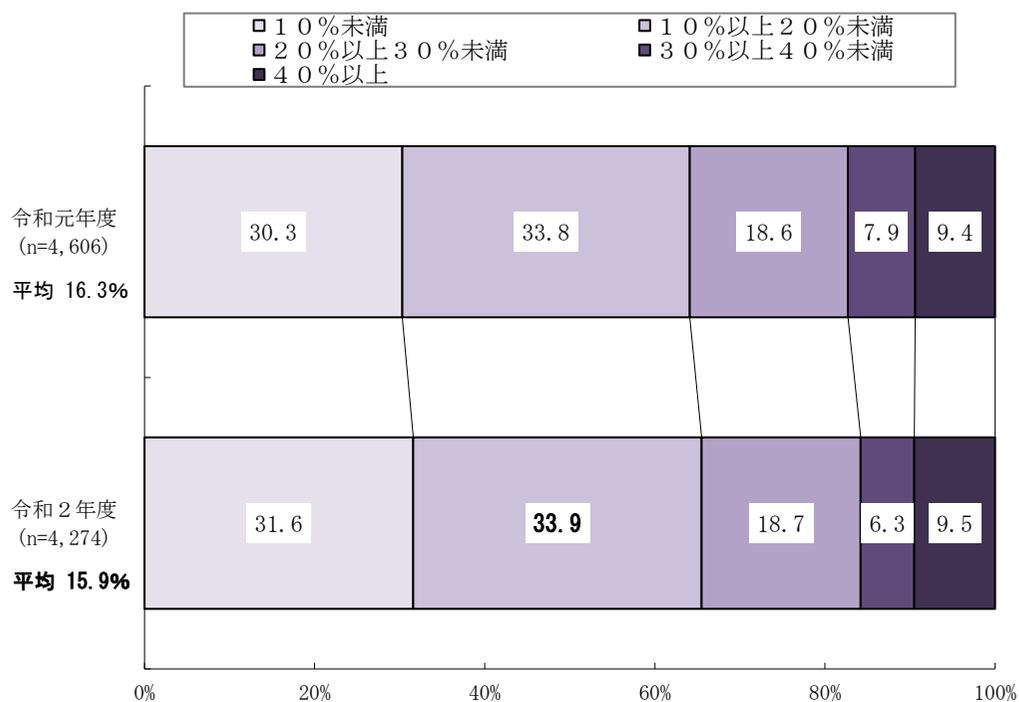
3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

## 2 在学費用の負担

### 在学費用の負担 —世帯年収に占める在学費用の割合は16%—

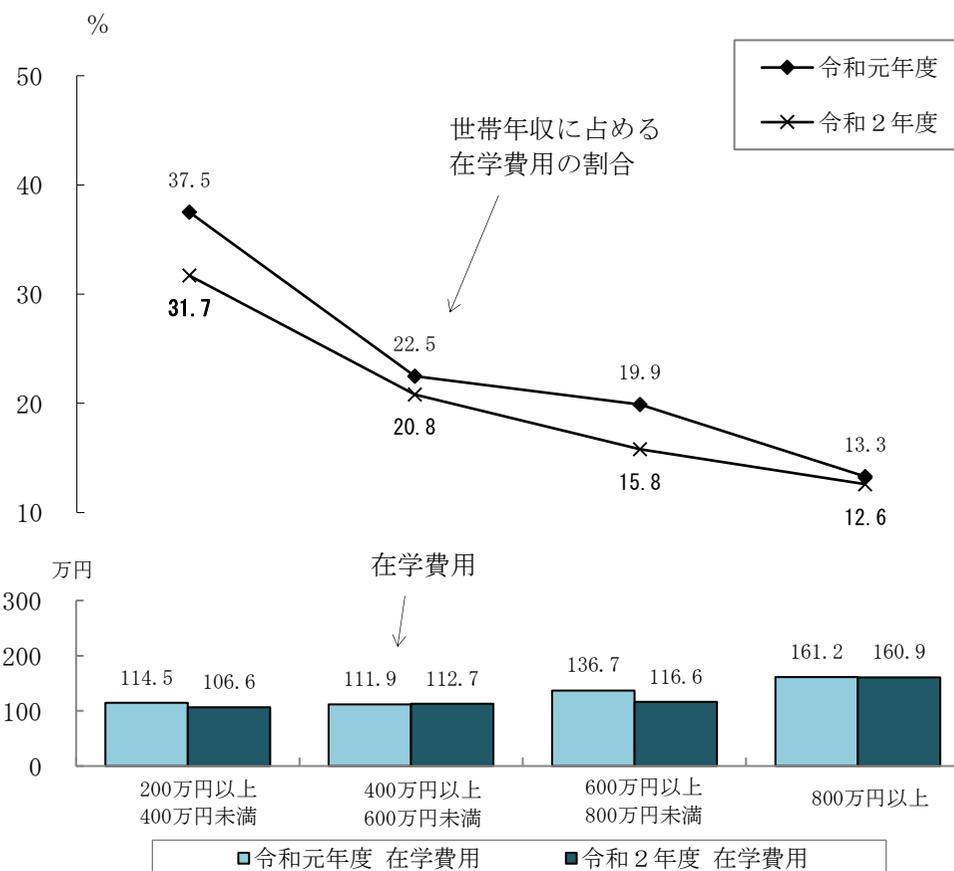
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均15.9%（前年調査16.3%）となった。分布状況をみると、負担割合「10%以上20%未満」が33.9%（同33.8%）と最も多い（図-7）。
- 年収階層別にみると、全ての年収階層で低下した。「200万円以上400万円未満」世帯の平均負担割合は31.7%と、前年調査（37.5%）より5.8ポイント低下した（図-8）。

図-7 世帯年収に占める在学費用の割合（単位：%）



注：世帯年収に占める在学費用の割合 = 子供全員にかかる在学費用の累計 ÷ 世帯年収の累計 × 100

図-8 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合

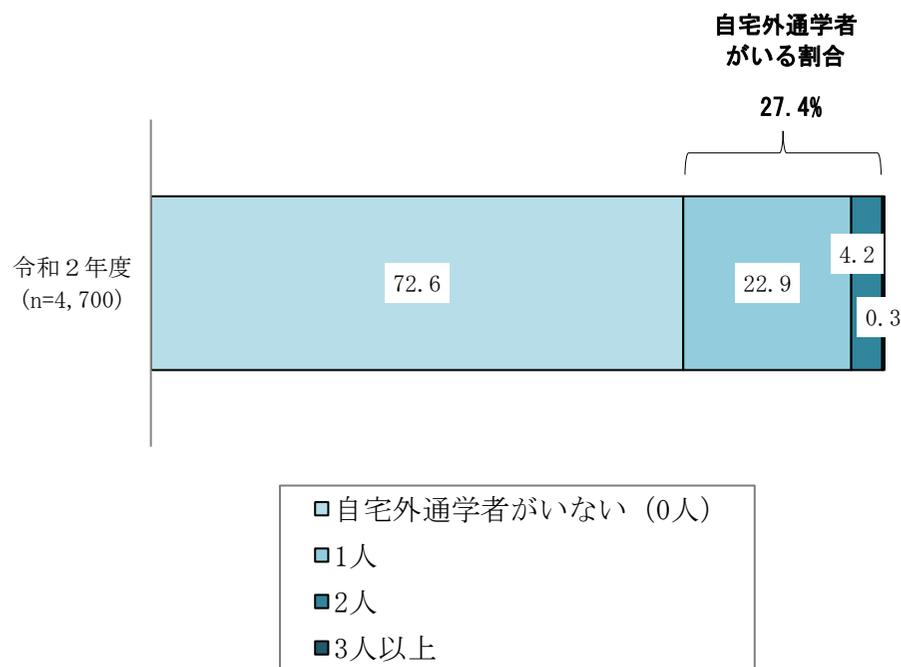


### 3 自宅外通学にかかる費用

#### (1) 自宅外通学者がいる世帯

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の27.4%（前年調査27.0%）を占めた（図－9）。
- 1世帯あたりの自宅外通学者数は、平均0.32人（前年調査0.32人）となり、地方ほど多く、都市部ほど少ない（図－10）。

図－9 自宅外通学者の有無（単位：%）



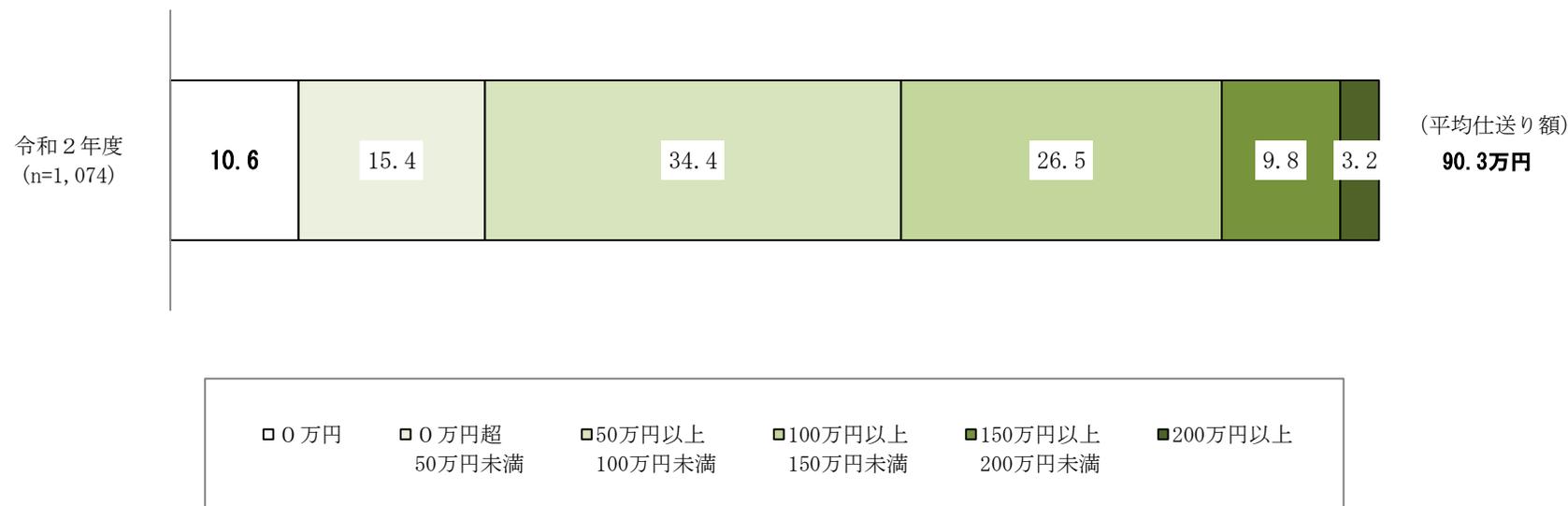
図－10 都道府県別1世帯あたりの自宅外通学者数（単位：人）  
(n=4,700)

1	島根県	0.77	26	群馬県	0.44
2	香川県	0.67	27	広島県	0.44
3	福島県	0.62	28	茨城県	0.42
4	福井県	0.60	29	熊本県	0.42
5	山形県	0.59	30	沖縄県	0.41
6	高知県	0.59	31	栃木県	0.36
7	山口県	0.57	32	岐阜県	0.35
8	大分県	0.57	33	富山県	0.34
9	愛媛県	0.56	34	愛知県	0.34
10	新潟県	0.55	35	福岡県	0.33
11	佐賀県	0.55	36	三重県	0.32
12	和歌山県	0.54	37	北海道	0.30
13	長野県	0.51	38	埼玉県	0.27
14	徳島県	0.51	39	兵庫県	0.26
15	長崎県	0.51	40	奈良県	0.24
16	青森県	0.50	41	神奈川県	0.23
17	岡山県	0.49	42	京都府	0.18
18	石川県	0.48	43	宮城県	0.16
19	鳥取県	0.48	44	滋賀県	0.16
20	山梨県	0.47	45	東京都	0.14
21	静岡県	0.47	46	大阪府	0.14
22	宮崎県	0.47	47	千葉県	0.10
23	岩手県	0.46		全国	<b>0.32</b>
24	秋田県	0.46			
25	鹿児島県	0.45			

## (2) 自宅外通学者への仕送り額 ー年間平均90万円ー

- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均90.3万円（月額7.5万円）と、前年調査（102.3万円）より12万円減少した（図ー11）。
- 仕送りなし世帯（年間仕送り額が0万円の世帯）の割合は10.6%と、前年調査（7.9%）より2.7ポイント上昇した（図ー11）。一方、仕送り額100万円以上の世帯の割合は39.5%と、前年調査（46.0%）より6.5ポイント低下した（図ー11）。

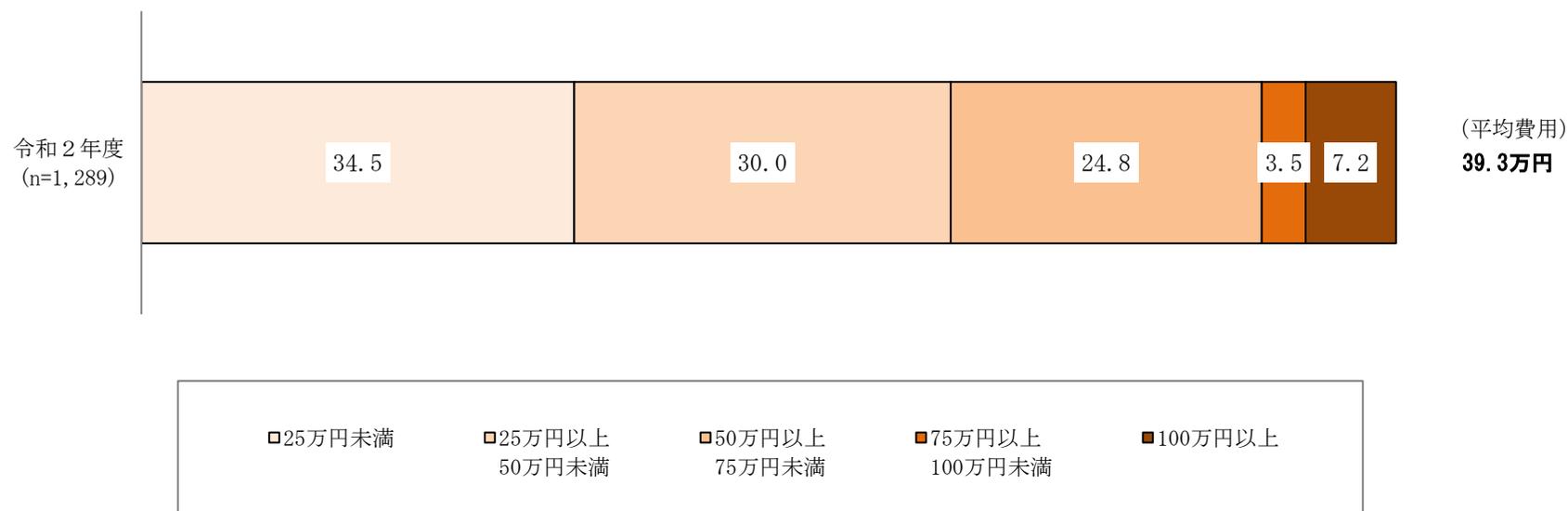
図ー11 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：%）  
（自宅外通学者が1人いる世帯）



### (3) 自宅外通学を始めるための費用 - 入学者1人当たり39万円 -

○ 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均39.3万円（前年調査39.1万円）となった（図-12）。

図-12 自宅外通学を始めるための費用（単位：%）  
（入学者1人当たりの費用）



注：令和2年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかったアパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

#### 4 教育費の捻出方法 「教育費以外の支出を削減（節約）」、「子供がアルバイト」、「預貯金や保険」、「奨学金」が上位

- 教育費の捻出方法（何らかの対応をしている世帯）は、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が29.5%（前年調査32.7%）と最も多く、以下「子供（在学者本人）がアルバイトをしている」（21.5%（同22.9%））、「預貯金や保険などを取り崩している」（20.4%（同23.5%））、「奨学金を受けている」（18.6%（同17.6%））と続いた（図-13）。
- 節約している支出としては、「外食費」が62.5%（前年調査62.6%）と最も多く、以下「旅行・レジャー費」（62.3%（同60.3%））、「衣類の購入費」（41.6%（同41.1%））、「食費（外食費を除く）」（34.6%（同35.7%））と続いた（図-14）。

図-13 教育費の捻出方法  
（三つまでの複数回答）

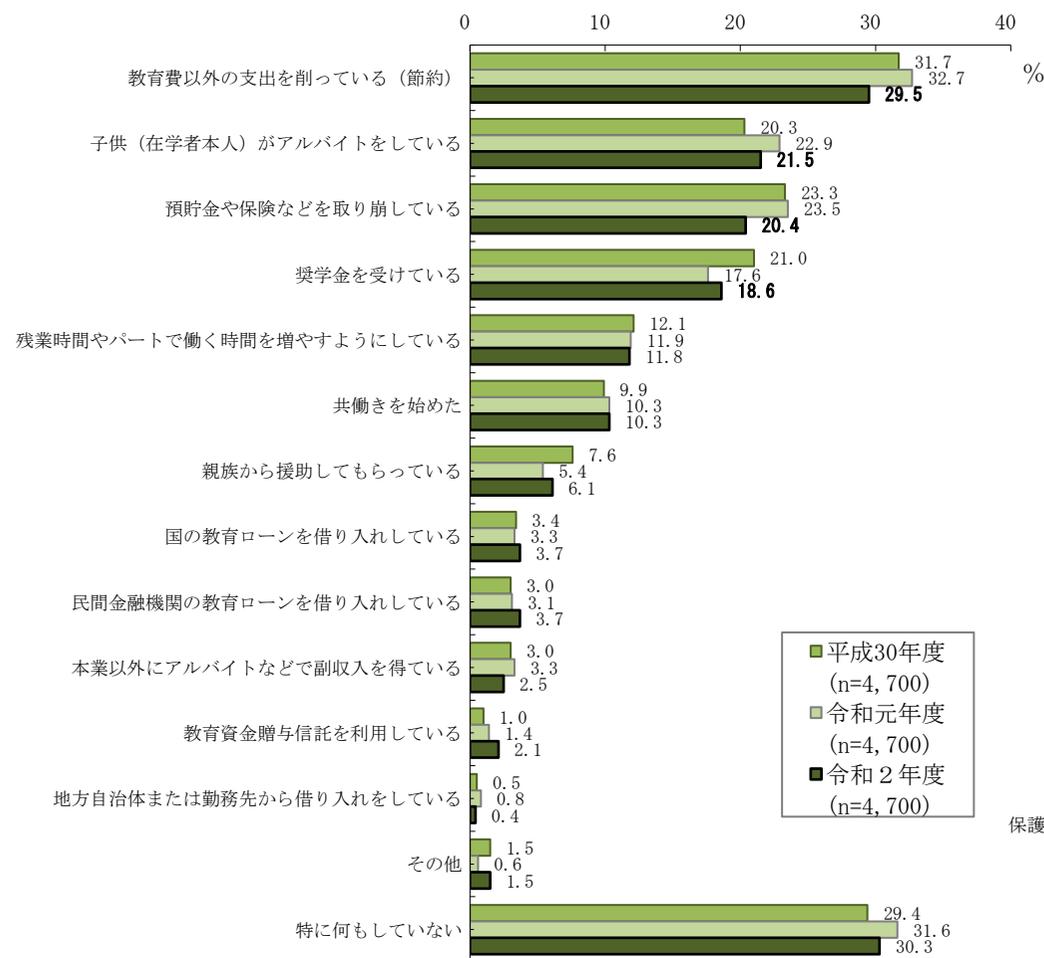
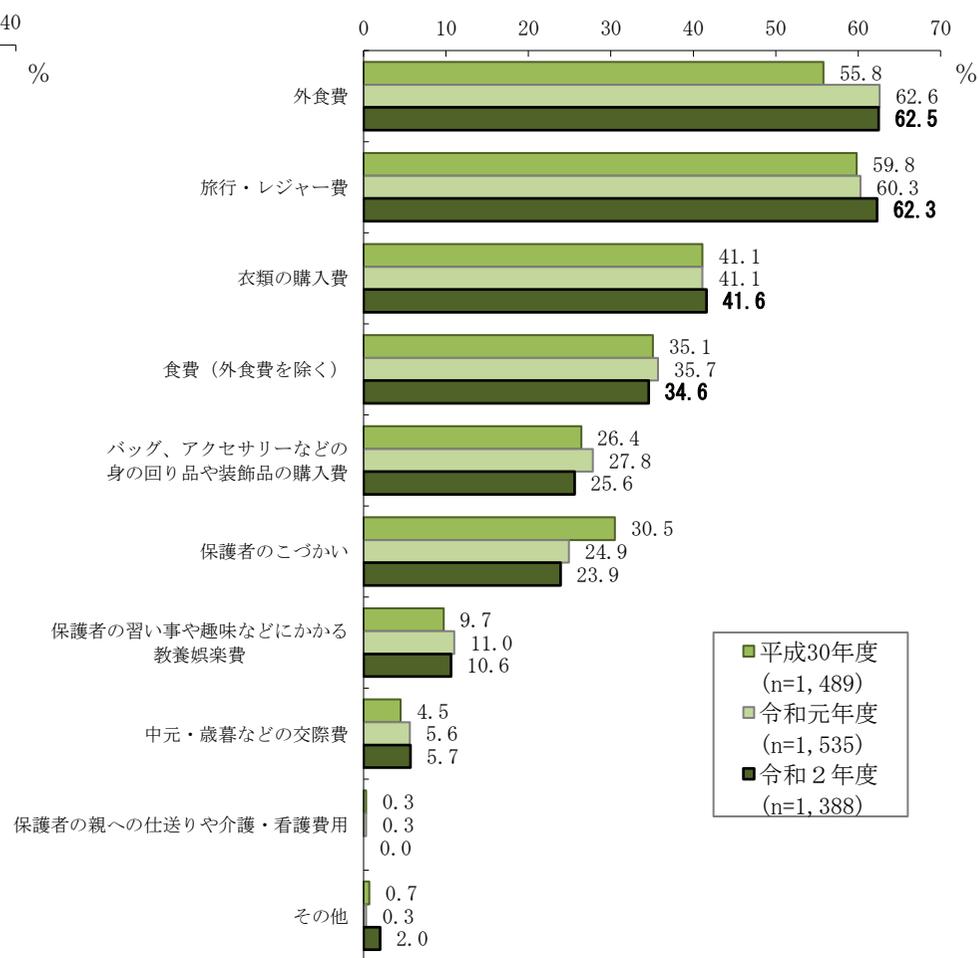


図-14 節約している支出  
（三つまでの複数回答）



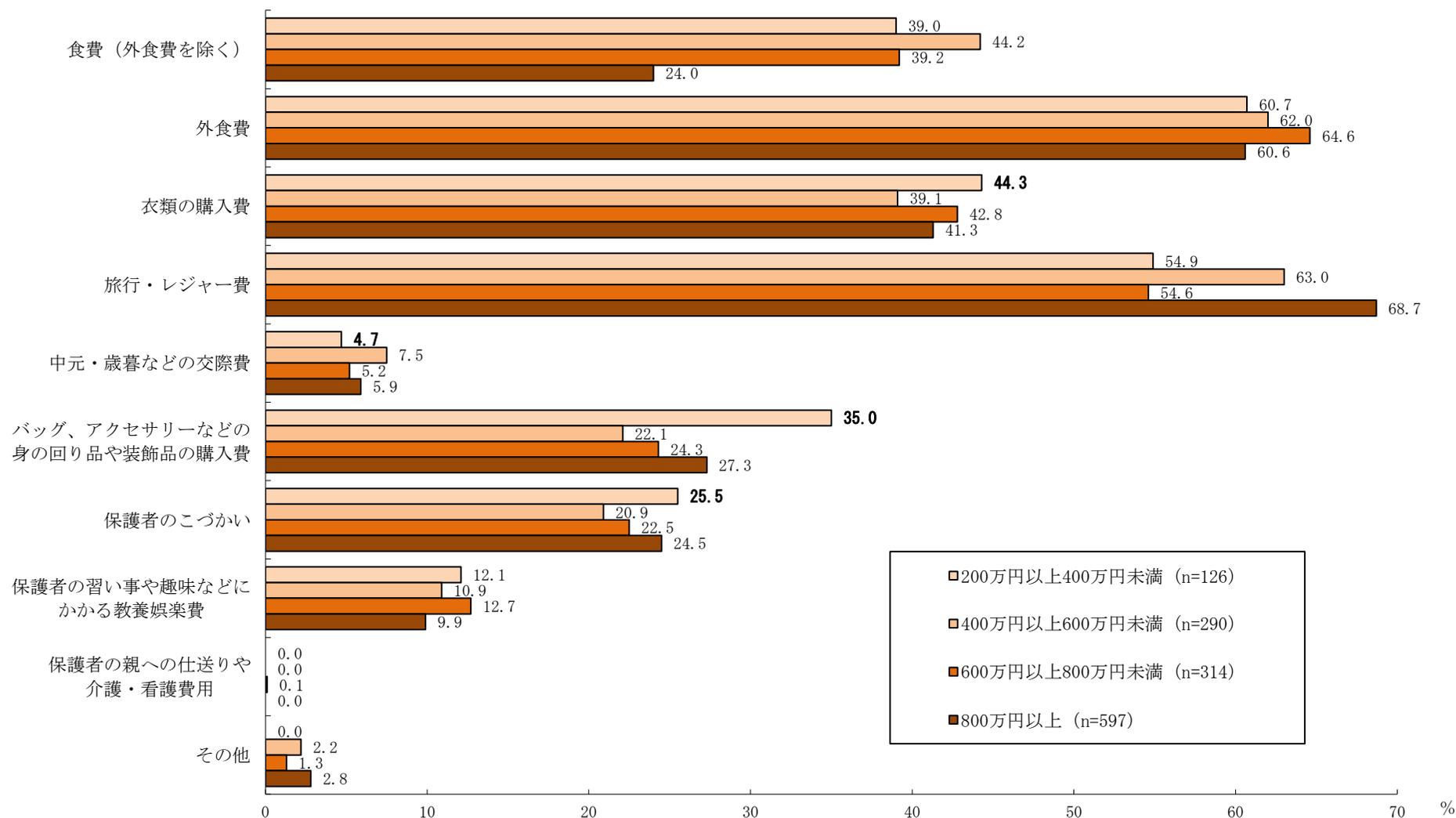
注：図-13で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

## 5 世帯年収による比較

### 教育費捻出のために節約している支出

○ 年収200万円以上400万円未満世帯は、「衣類の購入費」(44.3%(前年調査42.5%))、「バッグ、アクセサリなどの身の回り品や装飾品の購入費」(35.0%(同22.9%))、「保護者のこづかい」(25.5%(同31.7%))を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も大きい(図-15)。一方、年収200万円以上400万円未満世帯の「中元・歳暮などの交際費」(4.7%(同12.8%))と回答した割合は、他の年収層と比較して最も少ない(図-15)。

図-15 節約している支出(年収階層別、三つまでの複数回答)



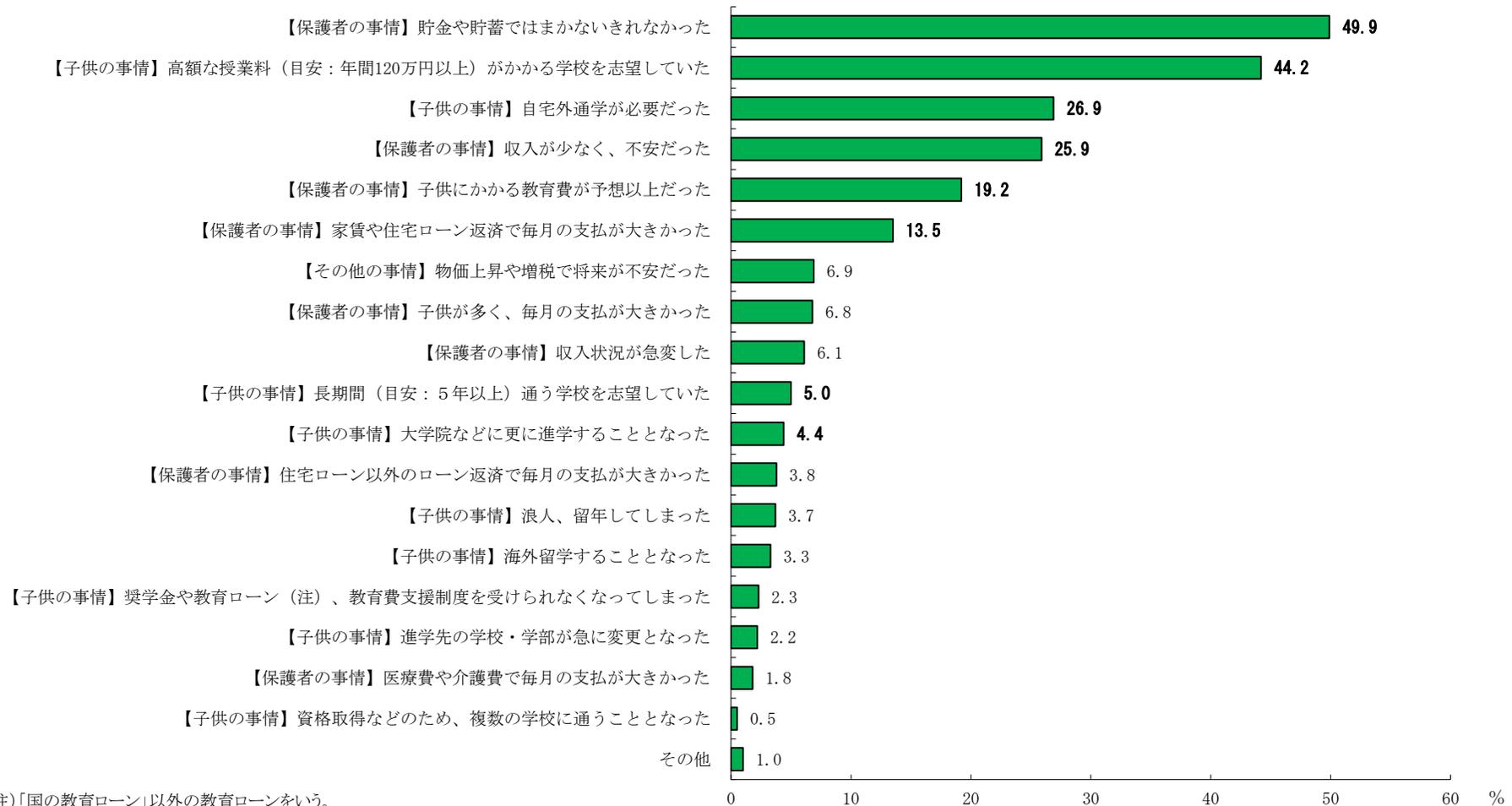
## 6 「国の教育ローン」について

### 「国の教育ローン」を利用することとなった事情

- 保護者の事情によるものは、「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」が49.9%（前年調査50.1%）と最も多く、以下「収入が少なく、不安だった」（25.9%（同30.3%））、「子供にかかる教育費が予想以上だった」（19.2%（同21.4%））、「家賃や住宅ローン返済で毎月の支払が大きかった」（13.5%（同19.9%））と続いた（図-16）。
- 子供の事情によるものは、「高額な授業料がかかる学校を志望していた」が44.2%（前年調査46.9%）と最も多く、以下「自宅外通学が必要だった」（26.9%（同25.5%））、「長期間通う学校を志望していた」（5.0%（同8.8%））、「大学院などに更に進学することとなった」（4.4%（同4.3%））と続いた（図-16）。

図-16 「国の教育ローン」を利用することとなった事情（複数回答）

n=377



(注)「国の教育ローン」以外の教育ローンをいう。

## 7 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

### 新型コロナウイルス感染症の拡大による子供の進路などへの影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって子供の進路などに影響があった割合は13.7%となった（図-17）。
- 具体的にどのような影響があったかについて、「海外留学をあきらめた（または、海外留学中であったが学校を退学・休学した）」が28.7%と最も多く、以下「自宅以外からの通学をやめて自宅から通学することとなった」（24.4%）、「学校を変更した」（14.6%）、進学をあきらめた（または、在学中の学校を退学・休学した）」（8.7%）と続いた（図-18）。

図-17 新型コロナウイルス感染症の拡大によって子供の進路などに影響があったか

注：高校卒業以上の子供がいる世帯に対する設問である。

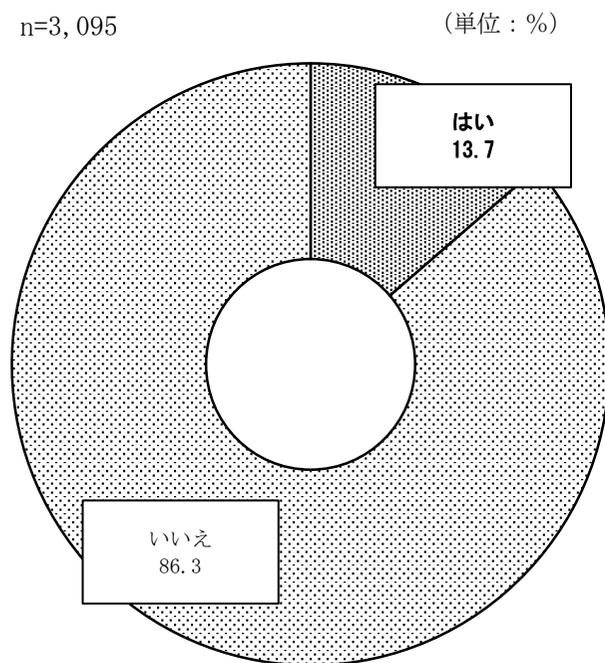


図-18 具体的にどのような影響があったか（複数回答）

注：図-17で「はい」と回答した世帯に対する設問である。

